

AP総括シンポジウム パネルディスカッションのまとめ

橋本智也
大学教育研究センター講師

HASHIMOTO, Tomoya

1. はじめに

本稿はAP総括シンポジウムにおけるパネルディスカッションの文字起こし原稿をもとに、議論の内容を取りまとめたものである。パネルディスカッションの司会は大久保敦教授、パネラーは大阪府立大学から星野聡孝教授、大阪市立大学から橋本文彦副学長、飯吉弘子教授、西垣順子准教授、平知宏准教授がそれぞれ務めた。パネルディスカッションは「フォローアップ報告書の指摘事項について」、「フロアとの質疑応答」、「新大学に向けた今後の方向性について」の3部構成で行われた。

2. フォローアップ報告書の指摘事項について

【大久保】AP事業では、平成29年度に全ての取組に対して中間評価が実施され、今年度（令和元年度）は中間評価結果への対応状況や取組の進捗状況等を把握・確認するために大学教育再生加速プログラム委員会によるフォローアップが実施されている。パネルディスカッションの第1部では、そのフォローアップで指摘事項として挙げられた5点に関して議論を行う。具体的には、①「助成期間終了後の事業継続に係る資金の担保」、②「定量的な数値目標の妥当性と実現可能性」、③「指標の妥当性の検証」、④「OCU指標の汎用性」、⑤「アクティブ・ラーニング型教育の実施率向上とOCU指標導入の関連性」の5点である。以下、それぞれについて議論を行う。

2.1. 「助成期間終了後の事業継続に係る資金の担保」について

【橋本】資金確保の話なので、副学長の立場で大枠を述べる。事業の応募要件として、事業内容は補助期間終了後も持続可能なものである必要があった。本事業では質的・量的な直接評価をOCU指標に統合し、他の間接評価と併せて活用することで、卒業時の学修成果の質保証につなげることを目指してきた。また、それらの活用スキームの一環として、学修支援推進室等で学生のラーニングと教員のティーチングの支援を行ってきた。

OCU指標については、科目ごとの配分値を議論して決めたり、情報システムを実装したりするイニシャルコストはかかったが、導入後はこれまで通り成績をつければOCU指標が算出されるようになるので、ランニングコストはほとんどかからない。間接評価については、AP事業以前から新入生調査や上級生調査などの各種調査を行っていて、補助期間とは関係なく今後も引き続き実施していく。学修支援推進室については、TA（院生）・SA（学部生）等の様々な人たちが雇用しながら機能してきているところであり、今後は発展的に教育開発支援室として存続させていく。その人件費は全学の他の部分との配分を考えた上で、経費を出していくことを考えている。

【飯吉】学修支援推進室のスタッフは、事業の下支えをしてくれていた。ノウハウと経験の蓄積を絶やさないためにも、今後も同じメンバーで発展させていくことが大切と考えている。来年度は今に近い規模でのスタッフで継続できることが決まっていて、予算上の目途もついており、規程や運営委員会等の整備をした上

で教育開発支援室として活動していく。

2. 2. 「定量的な数値目標の妥当性と実現可能性」について

【大久保】定量的な数値目標をしている中で、「事業計画に参画する教員の割合」については、昨年度から最終年度の今年度にかけて飛躍的に数値が高くなる設定をしている。その理由と実現可能性について指摘があった。

【飯吉】本事業の取組は、経済学部で行っていたことをベースにしながら、限られた人数を中心に開始するため、初年度の数値目標は教員の総数に対して7%とした。そして、OCU指標での学修成果配分値の割り当てが決まる授業科目の拡大に伴って、平成30年度の数値目標は14%、平成31年度は80%とした。すべての授業科目でOCU指標が算出されるようになるため、平成31年度は全ての授業担当者に相当する572人が事業計画に参画すると、全教員715人に対して572人で80%という数値目標になっている。

フォローアップでは、全ての授業担当者が事業計画に参画するという目標設定に無理があるのでないかの指摘であった。平成31年度の計画では、全学部の全科目でOCU指標が算出されるように運用を行い、システムにも反映させるとしていた。数値だけを見ると大幅に増加しているように読めるが、計画内容の詳細を説明し、納得していただいた。

2. 3. 「OCU指標の妥当性の検証」について

【平】OCU指標には6つの項目があり、5つは全学に共通した項目、残る1つが学部独自項目である。フォローアップでは、その学部独自項目が、本当に学部の学修成果を反映したものとなっているかについて指摘があった。

OCU指標の妥当性の検証については、2つの方法で行われている。

1つ目の方法は、ディプロマ・ポリシーとOCU指標がどの程度一致しているのかについて、学部・学科ごとに議論や検証を行った上で、自律的・自発的にOCU指標を修正することである。OCU指標は半期ごとに数値が出るので、それらの議論や検証、修正は定

期的に行われることになる。

2つ目の方法は、直接評価（OCU指標）と間接評価（各種調査）を統合して学生の学びを検証することである。直接評価と間接評価は、それぞれ独立しているわけではない。例えば、OCU指標と学修態度や学修行動がどのようにつながるのか、学修ポートフォリオで情報を集約して、学生の4年間の学びを検証することにより、OCU指標の在り方について議論することになる。

2. 4. 「OCU指標の汎用性」について

【大久保】OCU指標という方法は非常にわかりやすく、他大学でも導入し易いのではないかと。そこで、汎用性という観点から、あらためてOCU指標を詳しく説明してもらいたい。

【平】OCU指標は、科目のグレードポイント（成績）の仕組みをベースに設計を行い、大阪市立大学の6つの学修成果に対して各科目で配分値を設定している。他大学でも、最終的な学修目標に対して配分値を設定するという方法は導入が可能と思われる。

【橋本】学修成果の観点からGPAを分解するというOCU指標の仕組みは明快で、どの大学でも用いることができると考えている。また、学修成果に対する各科目の配分値について議論する際、ある科目で本来提供しているはずの学びが提供できていないことが明らかになったり、配分値の分布が想定しているものと一致せず、ディプロマ・ポリシーに謳っている能力が想定するような形で涵養されていないことが見えてきたりする。そういった、学修目標と各科目のつながりを検証する仕組みは他大学でも有用と考えている。

【西垣】合意形成に関して、全ての授業に配分値が設定されることになるので、学内の様々なルートを通じて科目担当の先生方の合意が得られるようにしてきた。他大学で導入される場合は、その辺りのノウハウを提供することもできる。

【大久保】フロアの方からコミュニケーション・ペーパーで、配分値を見直すことはあるのかという質問が来ている。

【橋本】制度上、配分値を見直すことは可能ではあるが、毎年変えるようなものではない。学生にとっても、各

年度の数値の解釈が難しくなる。状況を見ながら、必要な部分を見直すという形になる。

2. 5. 「アクティブ・ラーニング型教育の実施率向上とOCU指標導入の関連性」について

【大久保】フォローアップの報告書には、アクティブ・ラーニング型教育の実施率向上とOCU指標導入の関連性について記載していたが、わかりづらいという指摘があった。詳しく説明してほしい。

【飯吉】アクティブ・ラーニング型教育の実施率向上とOCU指標導入は、片方を導入すれば他方が向上したり、片方が他方に先行したりするというのではなく、相互に関連し合う関係にある。

「アクティブ・ラーニング型教育の実施率向上」に関して、ゼミ等の個別対応の教育では元々アクティブ・ラーニング型教育が実施されていた。一方で、多人数の講義等では教員への負荷が大きくアクティブ・ラーニング型教育が不十分なところがあったため、授業支援型のTA・SAの派遣を始めた。派遣にあたっては、AP事業プロジェクト推進委員会において、それぞれの授業でTA・SAを活用してどのような工夫を行うのか、何コマの派遣が必要になるのか等を審議してTA・SAを派遣する科目や配分コマ数を決定してきた。約100科目で、計2,600コマに延べ約240名のTA・SAの派遣を行ったという実績がある。その意味で、アクティブ・ラーニング型教育の実施自体は増えたと言える。

ただし、教育・FDに関する教員の意識調査の結果では、過去にアクティブ・ラーニング型授業を実施していたが現在はあまりできていないという教員が少し増えている傾向も見られた。同調査では、大学統合に向けた管理運営業務が増加しているという結果が出ており、そのことが要因の1つになっている可能性がある。

「OCU指標導入」に関して、OCU指標を導入する意義は、学生の学修の状況をGPAという1つの指標だけで見るとはならず、授業に紐づいた複数の指標で可視化できることにある。授業に紐づくことで、教育目標とカリキュラムの整合性が検証可能になり、さらには個々の授業を改善することも重要という気づきにつながると考えている。そのような個々の授業改善が行わ

れる中で、アクティブ・ラーニングの導入の意義や効果が意識され、実際に実施され、さらに実施した効果の検証が行われるようになる。

このように、アクティブ・ラーニング型教育の実施率向上とOCU指標導入はお互いに関係し合っている。【橋本】「アクティブ」ということに関して、授業に参加してからアクティブになるのではなく、授業の選択の段階からアクティブになってほしいと考えている。つまり、自分が目指すキャリアを実現するためには、現状で自分に何が足りないのか、どのような能力が必要なのか、その能力を身につけるためには何の科目を履修する必要があるのかを意識してもらう。その際にOCU指標を参考にしてほしいと考えている。言い換えると、学生にはOCU指標を活用しながらアクティブ・プランニングをした上で、あらためて授業の中でアクティブになってもらいたいという思いがある。

【飯吉】橋本先生が説明された、学生の学修意欲を高める働きかけに関連して、本学ではOCU指標の活用に加えて、学修相談の実施や自習教材「学びのTips」の提供を行ったり、FDを開催する際に学生が参加できるようにしたりして、様々な形で学生の潜在的な学修意欲を引き出し、自律的な学修活動につなげるように展開している。

3. フロアとの質疑応答

【大久保】フロアの方々には、コミュニケーション・ペーパーで質問等を書いていただいた。FD・SDの参加率、OCU指標関連、大阪府立大学のeポートフォリオについて質問があったので、それぞれ回答をお願いしたい。

3. 1. FD・SDの参加率

【質問】FD・SDの参加率はどのように算出しているのか。

【佐々木（学修支援推進室）】FDについては、各学部で実施しているFDへの参加人数を当該学部でカウントし、また、全学FDへの参加人数を大学教育研究センターと学修支援推進室でカウントしている。

【橋本】各学部のFDに関して、どのようなFDに何人参加したのかという詳細な人数（延べ数）と、1年間のうち1度でもFDに参加した人数（ユニーク数）の

2種類の人数をカウントしている。

【大谷（教育推進課）】SDについては、3月末時点の職員数に対する「研修への参加人数」で算出している。参加人数は、各部局でカウントした人数を集計している。今年度からSD委員会が立ち上がったので、今後は包括的に人数が把握できるようになると思われる。

3. 2. OCU指標関連

【質問1】学部によって異なるOCU指標の結果が得られている。これは能力の差によるものなのか、それとも履修した科目の差によるものなのか。

【平】基本的には履修した科目の差によるもの。全学共通教育科目、いわゆる一般教養と呼ばれる科目を受講している期間においては、そこまで大きな差は見られない。

【質問2】フィードバックの具体例を教えてください。

【平】入学してから卒業段階に至るまで、1年生の前期・後期、2年生の前期・後期、3年生の前期・後期、4年生の前期の各区分でどのように値が推移しているのかを見せている。また、卒業時点で成績上位・中位・下位グループだった過去の学生が4年間の各区分でどのような成績だったのかもさせている。それらの情報は、OCU指標を用いた学生の学修相談の場だけでなく、全学共通教務委員会を通して各学部にも提供している。

【質問3】授業レベル（教員個人のレベル）での成績評価方法や授業デザイン等の改善の取組を教えてください。

【西垣】OCU指標は成績の情報を用いているため、OCU指標が機能するためには厳格な成績評価が行われている必要がある。そこで、他大学と同様に、本学でもシラバスに成績評価の基準や評価方法を明記するようしたり、学生にそれらを明確に説明したりするようになっている。また、全ての科目ではないが、初年次教育科目や複数の学部の主要科目等において、ルーブリックを用いた成績評価を行っている。OCU指標を導入したことで厳格な成績評価が意識される部分があり、各教員が成績評価の在り方を考えられるような仕組みにもなっている。

3. 3. 大阪府立大学のeポートフォリオ

【質問1】セキュリティ対策をどのようにしているか。

【星野】システム運用を開始する前に、誰にどの情報のアクセス権限を持たせるかについて規程のようなものを定めている。また、基本的には学生も教員も学外からシステムにアクセスできるため、大学のセキュリティポリシーに準じた形でシステムが運用されている。学生が記入したものをPDFでダウンロードできる機能があり、その機能については、情報漏洩を防ぐために学内からのアクセスのみに制限をしている。

【質問2】GPAを使った分析を行うにあたり、成績評価基準の厳格化をどのように担保しているか。

【星野】他大学と同様、シラバスに成績評価の基準を明示していて、教育推進課という部署でもチェックをしている。高等教育推進機構では所属教員の全ての成績評価を部局内のFD委員会でチェックしている。同様のことが各部局で行われていれば、成績評価は厳格に行われているのではないかと。

【質問3】学生の振り返りをどのように機能させているか。

【星野】学生に振り返りの実施をアナウンスするだけでなく、未入力の子に個人宛のメールを送り、督促するようにしている。また、振り返りを入力しないと、他の学生が入力したデータの集計結果を見ることができないようにしている。そのような振り返りの入力に対するインセンティブによっても入力を促している。

【質問4】教員の負担はどのようになっているか。

【星野】以前行っていた授業アンケートの負担とほぼ変わらないよう仕組みを設計している。そのため、教員の負担が大きく増えたということは基本的にはないと考えている。

【質問5】学修成果の可視化のためにどのようなツールを使っているか。

【星野】大学として統一的なツールがあるわけではない。個人的には、基本的なデータのダウンロードはマイクロソフトのAccessの形式で行い、SQLiteというデータベースで利用できるように変換している。可視化はRという統計ソフトで行ったり、ある程度データ

を整形したものをExcelで表示したりしている。IR推進室では、最近Tableauを導入したが、本格的に活用するには至っていない。

【質問6】初年次ゼミナールの導入に効果があったことについて、どのような裏付けがあるか。

【星野】初年次教育の満足度が上がったのはデータでお示した通り。初年次の学びが専門教育等にどの程度効果があったのかは、現時点で分析できていないので、今後の課題としたい。

4. 新大学に向けた今後の方向性について

【大久保】2年後の新大学に向けて、大阪府立大学のeポートフォリオと大阪市立大学のOCU指標等をどのように活用し、次につなげていくのかを議論したい。ただし、本シンポジウムはAP事業の総括をする場であり、当然のことながら新大学の方針を決める場ではないため、ここでは個人として自由に発言をしてもらいたい。

【星野】OCU指標について、学修成果の可視化が求められる中で、他大学でも導入しやすい仕組みであるところは非常に良い。ただし、学生、教員それぞれの視点からの課題があると思われる。

学生の視点からの課題として、項目間の比較の困難さがある。指標の値がどれだけ伸びたかが、履修科目数によって決まってしまうところがあるため、値の伸びの有無を見たり、項目間の比較をしたりする際に、学生は解釈に困るのではないかと。

教員の視点からの課題として、担当科目の配分値への理解が挙げられる。教育目標に対して担当科目がどのような配分値を持っているのかを理解した上で、成績評価を行わないといけませんが、科目担当の先生方は配分値を十分に理解しているのか。また、厳格な成績評価が十分に行えていないのであれば、OCU指標は疑似的な直接評価になってしまうのではないかと。

大阪府立大学のeポートフォリオと大阪市立大学のOCU指標の今後の活用に関して、OCU指標は府大で言うところの「半期ふり返り」における府大の9つの学修成果に該当する。ただし、その9つの学修成果は学生による自己評価なので間接評価である。OCU指標は教員による成績を用いているので直接評価である。その

違いはあるが、先ほど述べた学生・教員の視点からの課題を克服した上で、eポートフォリオとOCU指標の両者を組み合わせいくことで、より意味のあるものになると考えている。

【飯吉】eポートフォリオの「半期ふり返り」とOCU指標は扱っているものや指標化の手法が異なるが、両者が使えるようになると、学生にとっては、自身の学修成果を判断するツールが多様になるという利点がある。大学としては、学生の学修成果を多面的に見ながら、学修の質向上につなげていくことができるようになると考えている。

また、市大では学修支援推進室等で授業時間外の学修支援を行っていて、そこでは学生が多様な学びの経験をしている。ただし、AP事業の期間では、学びの経験を蓄積して、自身で学びを振り返ったり、他人に学びを説明したりするための情報システムまでは十分に実装できなかった。今後、府大のeポートフォリオが使えるようになれば、OCU指標を含め、4年間に経験するいろいろな学びをこれまで以上に蓄積していけるのではないかと考えている。

【橋本】OCU指標を活用しながら、現状の自分に足りない能力や必要になる能力を意識し、履修すべき科目を考えてもらうことが、これまで以上に行われるように、あらためて学生の理解を促していきたい。また、OCU指標の配分値の設定や、ルーブリック等の採点基準に沿った成績評価の意義をこれまで以上に周知していく必要があると考えている。

【平】教職員が学修支援やキャリア支援を行う際にOCU指標を活用している。OCU指標では全学に共通する理想的な形というものは考えていない。OCU指標はそのような「理想的な形」に近づくためのツールではなく、学生が自身の現状を知り、その上でどのようなキャリアを目指すのか、何が自身に必要なのかを考えるツールになるように設計している。そのため、学修支援やキャリア支援において、現状把握や自身の学びを考えるツールであることを意識した活用をしていくよう、あらためて周知が必要になるかもしれない。

また、学生が学びやキャリアを自身で考える場合であっても、教職員が学修支援やキャリア支援を行う場

合であっても、OCU指標だけでは得られる情報に限界がある。府大で実施されている間接評価の情報も併せて、総合的な情報を活用できるようにしていきたい。そういった意味で、各種データを総合的に扱うために教学IRの機能を構築していくことが今後重要になると考えている。

5. 全体のまとめ（閉会挨拶より）

【橋本】 およそ4時間の長時間にわたってディスカッションにご参加いただきました会場の皆様と、ご講演いただきました大阪府立大学の星野先生にお礼を申し上げます。また、取組を報告された本学の先生方、どうもありがとうございました。

星野先生のお話と本学からの報告を踏まえると、学びの可視化を通して、学生は自らの学修成果をそのプロセスを含めて逐次確認しながら、自律的に次の学修の方針を決めて学修していくことが重要となる。また、卒業までに学生が実際に身につけた能力、成果がディプロマ・ポリシーと整合していることを学生自身、大学側、そして学外にも示すことが必要であり、実際に本学はそれらを全学的に着々と進めている。

私は文部科学省の事業に応募するにあたって、取り組む必要がない事業には応募しないということを判断基準にしている。補助金がなくても取り組む必要がある事業に補助金がつくのであれば申し分ない、そのような考え方で事業に応募することにしている。

実際、AP事業に申請するより以前に経済学部で開発、活用していたPE指標（プラクティカル・エコノミスト指標）を全学でも活用できないかと考え、本学のFD研究会（学内外の教育改善・FDの取組を共有・議論する場）で私は「OCU指標というものを考えているんですけど、ちょっとほど遠いですかね」と言いながら、OCU指標「(案)」ではなく「(夢)」と書いてお話ししたことがあります。その後、ちょうどAP事業の募集があるということで、学生のために夢を実現させようと考えて応募したところ、本事業の採択となりました。

AP事業では、PE指標を全学で使えるようにOCU指標として設計し直しました。具体的には、経済学部の専門教育、全学共通教育、各学部の専門教育で様々な

議論をしていただいた上で、全ての学部の先生方にOCU指標の配分を設定していただくために、全学共通教育教務委員会でも何度も検討していただきました。そして、ようやくOCU指標を全学に導入することが決定されました。その後、OCU指標を実際に運用し、活用していくために各種委員会で検討を行い、実施計画を立てました。そして、現在まで計画に沿って全学で進んできたこととなります。

また、AP事業の取組を進める中でラーニングセンター（学修支援推進室）を立ち上げました。学生の学修を支援するので「ラーニングセンター」という名称にしていますが、教員のアクティブ・ラーニング型教育の支援も行っているので、「ティーチング」を支援する機能もあります。そのため、英語名では「ティーチング・アンド・ラーニングセンター」としています。

そのラーニングセンターで行っている学修支援は教員だけが担っているわけではありません。TA・SAが主体となった学修支援のイベントの道筋をつけることもできています。

最後になりますが、2年後の令和4年4月には、星野先生のいらっしゃる大阪府立大学と本学、大阪市立大学が統合して1つの大学となる予定です。その新大学ができるまでにすべきことはたくさんあります。現在、本学に在籍している学生や、これから入学してくる学生たちは自らが目指すキャリアに向かって、OCU指標等を活用しながら自律的に学修し、なりたい自分になる。新大学ができるまでの2年間においても、引き続き我々は、学生の自律的な学修の支援を行っていきさだと思っています。

皆様には、ぜひ今後とも我々の教育を見守っていただき、本学の教育をご支援いただきたいと思います。また、本学の教職員とは同じ目標に向かって共に進んでいきたいと思っています。よろしく願い申し上げます。

以上で私からの閉会の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。